

学校法人東京電機大学

2020(令和2)年度 事業計画書

学校法人東京電機大学



【 目 次 】

I. 総 論（序文）	1
II. 中長期計画について（骨子）	1
III. 2020（令和2）年度事業計画	2
1. 大学・大学院.....	2
2. 中学校・高等学校	3
3. 財政健全化	4
4. ガバナンスの構築及び運営組織の見直し.....	4
5. その他、継続する諸課題	5
6. 推進のための点検評価	5
IV. 予算.....	6
1. 予算編成方針.....	6
2. 予算の概要	6
3. 財務状況	9
4. 出版局予算	12

I. 総論（序文）

本学園は創立以来「技術で社会に貢献する人材の育成」を使命に、建学の精神「実学尊重」、教育・研究理念「技術は人なり」のもと、「学生・生徒主役」の学校を目指してきた。そして社会環境の変化に適応し輝き続ける学園の実現を目指すべく、2014（平成26）年度から10年間を目途とする「学校法人東京電機大学中長期計画～TDU Vision 2023～」(以下「中長期計画」という)を推進している。

新理事長、新学長が就任した2019(令和元)年度は、縦型・横型統合的教育を目指す大学院の拡充整備の推進や財政健全化に注力した。2020(令和2)年度は、中長期計画に則り2023(令和5)年に向けた事業推進を図る。

大学においては、理工系大学トップランナーの一員としての評価確立を目指し、教育・研究の充実に努める。AI、IoTによる急速な社会変化のなか初等中等教育の改革や18歳人口の減少を踏まえ、主体性を涵養する初年次教育の導入、先進的な情報教育への転換を図るほか、アクティブラーニングなどの手法を取り入れ、学生が能動的に学べる特色ある教育の充実に、大学院改編を推進する。またアセスメントポリシーの実質化、IRデータの活用、ものづくり環境の充実に、社会人教育やグローバル化、また研究の重点化や積極的な社会貢献の推進に加え、環境の変化に対応するキャリア支援・就職支援を図る。

中学校・高等学校では、新学習指導要領への準備と大学入学共通テストの動向を踏まえた進路指導、学習指導体制の見直しなど高大接続改革への対応に努める。収支改善ではサポート募金拡充や経常費削減を図る。理工系学園における中学校、高等学校の特色を軸にした中長期課題の確実な達成を目指す。

財政健全化では、千住5号館の減価償却引当増による財政バランスの赤字化、支払資金の継続減少という厳しい局面に対応すべく、人件費を含む聖域なき経費削減を推進する。一方、外部研究資金獲得や休退学者の縮減を継続するとともに各種補助金の獲得を目指す。修学支援新制度等に対応するとともに、自立性の高い財政運営の具現化を図る。

その他、キャンパス計画の推進、情報システムや施設・設備の更新、創立110周年を迎えた校友会との一層の連携強化などを図る。

今日実現が望まれるSDGsやイノベーション、Society5.0は様々な分野の融合が前提であることを踏まえ、従来手法に捉われない学生の動機からの知の創造や「ものづくり」の教育・研究において先導的役割を果たしていきたい。本学園は学生・生徒主役を旨とし見える化を推進、職場の満足度を高め新たな取り組みに挑戦し続ける文化を継承、特色ある教育・研究を推進、運営体制の強化を図り輝き続ける強い学園の実現を目指す。

II. 中長期計画について（骨子）

「学校法人東京電機大学中長期計画～TDU Vision2023～」(改訂版)

社会環境の変化に適応し輝き続ける東京電機大学の実現

- I. 大学：理工系大学のトップランナーの一員としての評価の確立
- II. 中学校・高等学校：教育のさらなる充実に財政基盤の安定化
- III. 財政健全化の推進
- IV. ガバナンス構築と運営組織の見直し
- V. 推進のための点検評価

Ⅲ. 2020 (令和 2) 年度事業計画

1. 大学・大学院

理工系大学トップランナーの一員としての評価確立を目指し、成果や効果を見据えた教育・研究の充実に努める。カリキュラムの適正化、主体性を涵養する自校教育を含む初年次教育の導入、ICTを活用した先進的情報教育への転換を図るほか、PBLを含むアクティブラーニングなどの手法を取り入れ、学生が能動的に学べる特色ある学部プログラムと創造工学ユニットの創設、大学院教育との連携強化を図る理工学部オナーズプログラムなどの魅力ある大学院改編を推進する。またアセスメントポリシーの実質化、教育の質保証にIRデータを高次元で活用する。学内外から高い期待を受けるものづくり機能の充実、社会人教育や本学に相応しいグローバル化、革新的で独創性ある研究の重点化を推進する。また自治体や企業、地域などの社会から本学に期待される社会貢献を一層積極的に展開する。

その他、仲間づくりやイベント創出による学生の活性化と、これらを通じた休退学者の縮減を推進する。さらに就職環境の変化に対応しインターンシップなどキャリア支援・就職支援の拡充を図る。学生募集では、18歳人口の継続減少と大学入学共通テストの動向を見据え、きめ細かい対応による志願者確保を目指す。

(1) 実学教育のさらなる追求を通じた質の高い教育を目指す

- ①全学的なカリキュラム点検、更なる適正化
- ②特色ある教育の実施
- ③学修到達度調査の充実
- ④データの活用による本学ならではの教育環境のイノベーション・質保証
- ⑤教職員のスキル向上の推進
- ⑥他大学との教育面での連携強化
- ⑦高大連携による教育(橋渡し教育)の実践
- ⑧ものづくり教育・研究の強化と機能拡充

(2) 大学院に軸足をおいた先導的教育で高度技術者育成を目指す

- ①学士課程・修士課程連携カリキュラムの推進
- ②大学院を中心とする教員組織の編成
- ③大学院修士課程への内部進学への推進
- ④新たな領域の教育課程を展開できる教育システム(横型統合的教育)の構築

(3) 社会人教育の充実に目指す

- ①社会人の学ぶ目的を満たす教育課程の編成
- ②自治体、企業等との連携を含めた教育プログラムの開発

(4) 独創性の高い研究のさらなる推進をはかる

- ①社会に貢献する研究活性化
- ②発表論文数の増加に向けた督励と支援
- ③産学連携におけるものづくりセンターの活用
- ④学内研究者のコンソーシアム化の推進

(5) グローバルな視点を持つ学生の育成を目指す

- ①外国人留学生のさらなる質の向上
 - ②博士課程にすべての授業を英語で実施するコースの新設
 - ③日本人学生の海外留学、海外派遣数の拡大
 - ④海外協定校の拡大と実質化
 - ⑤外国語ホームページでの情報の充実
 - ⑥教職員の英語能力向上
- (6) 目標とする大学像に相応しい受験競争力を備える
- ①ホームページ、各種メディアを通じたブランディング力の向上
 - ②受験者数の増加
 - ③18歳人口減少に対応した広報体制の整備
- (7) めんどろみの良さの向上を目指す
- ①低学年次から卒業年次までの一貫した就職支援体制の充実
 - ②学生厚生の実質化
 - ③休退学者の縮減
- (8) 地域連携の推進をはかる
- ①公開講座や産学官連携等を通じた社会貢献の向上
 - ②各キャンパスの地域連携の活性化
- (9) キャンパス満足度の向上を目指す
- ①学生、教職員からの意見収集及び分析
 - ②教職員の相互理解促進

2. 中学校・高等学校

校訓「人間らしく生きる」のもと中学校・高等学校のあるべき姿を見据え、「主体的、対話的で深い学び」を目指す新学習指導要領の理念に基づく学習指導体制を確立する。また高大接続改革に応じた進路指導体制の整備、高大連携の推進を通じた学内進学者の増加、部活動の見直しを図る。そのほか、探究学習の柱であるTDU-4DLabのリニューアル、経常経費削減やサポート募金の目標達成を目指す。流動的な大学入学共通テストへの対応、継続課題である進学実績の向上を目指すとともに、さらに効果的な生徒募集活動を展開する。大学との交流機会の拡充とIRセンターとの連携を推進する。

(1) 教育改善と高大連携 目標：国公立大学合格者 30人以上

[短期計画] 2019（令和元）年度に着手、実行

- ①学習指導要領改訂に向けた準備
- ②進路指導体制の見直し（検証と修正）：高大接続改革への対応
- ③部活動の見直し：部活動ガイドライン策定 部活動整理に向けた準備

(2) 収支改善

短期目標（2020（令和2）年度達成）事業活動収支差額比率 0%（法人共通経費（9,000万円を想定）を含む）

[短期計画]

- ① サポート募金拡充
- ② 経常費予算削減

3. 財政健全化（2023年度以降の早期に事業活動収支差額比率10%超の達成）

財政健全化の指標である事業活動収支差額比率10%の達成により、将来的な施設整備に対応する資金積立（第2号基本金）を行うため、引き続き策定した財政健全化実行計画に取り組んでいく。特に、財政健全化実行計画に影響を及ぼしている「人件費の削減による人件費比率の抑制」、千葉ニュータウンキャンパスの維持・管理費および施設・設備の改修・更新事業費の削減に繋がる諸課題に注力する。

2020(令和2)年度は課題の達成に向け、引き続き各種手当の見直しや超過勤務時間の削減等で人件費抑制を図る。また施設設備改修・更新事業費削減に向けた計画の一部見直し、調整を行う。一方、外部研究資金などの獲得や大学院定員確保、休退学者の縮減による学費収入の確保を図る。

- (1) 学費改定による学生生徒等納付金の増収
- (2) 事業活動収入に対する人件費比率45%以下を目指す人件費を含む経費の削減
- (3) 予算枠・学園運営規模の見直しによる経費の削減

4. ガバナンスの構築及び運営組織の見直し

大学においては、人的物的財的資源の効率運用を図りながら、合理的なフォーメーションによる成果や効果を見据えた教育・研究の充実に努めるほか、プラス思考の提案やアクションを促すとともに、自己点検評価による教育・研究の質の向上とその定常化を目指す。見える化を推進し職場の満足度向上を目指すことで教職員の意識改革とPDCAサイクルの循環を目指したマネジメントレビューのさらなる充実に努めるほか、人事諸施策の見直し、研究や情報に関する倫理教育を推進しコンプライアンス強化を図るとともに、キャンパスの利活用についての検討を継続する。情報化については「情報戦略の新たな方向性」に基づいた推進を図るとともに、IRデータを活用した事業を推進する。

(1) ガバナンスの構築

- ①大学の執行体制の更なる充実と教学のマネジメントの充実

(2) 管理運営組織の見直し

- ①教職員の意識改革と業務改善（PDCAサイクルの循環）の推進

(3) 人事諸施策の策定（給与体系等の見直し他）

- ①給与体系等の見直しの推進
- ②評価システムの導入

(4) キャンパスの利活用

- ①東京千住キャンパスへのキャンパス集約に向けた検討の推進
- ②東京千住キャンパスへの集約後の各キャンパスの活用方策の検討推進

(5) 各キャンパス施設設備の整備

- ①主たる施設設備の中長期更新、改修計画に基づく事業の推進

- ②キャンパスアメニティ向上等のための施設設備の更新
- ③情報インフラの全体最適化による、教育・研究活動及び学生生活等の支援
- ④情報インフラの利活用促進
- ⑤講義のウェブ配信、有料講座導入の企画・実施

5. その他、継続する諸課題

校友会創立110周年を契機に、卒業生との連携強化を促す環境づくりを推進するほか、卒業生データベース導入の準備を行う。また募金活動を継続し、さらなる充実を図る。出版局においては事業モデルを再構築し、収益部門としての体制確立を目指す。その他、理事会付帯事項、認証評価結果の対応を推進する。

(1) 卒業生連携と募金活動

- ①卒業生（校友会）との連携強化による強い学園の創造
- ②「学校法人東京電機大学サポート募金」活動のさらなる推進

(2) 出版局

- ①収益事業である出版事業の体制再構築
- ②出版事業の継続と企画、編集体制の強化

(3) 過年度の理事会付帯事項等への対応

(4) 2016（平成28）年度認証評価結果の対応

- ①努力課題2件の改善状況についてまとめた「改善報告書」の大学基準協会への提出

6. 推進のための点検評価

2020（令和2）年度を達成段階としている項目については、年度末に点検評価書を作成する。

なお、中長期計画策定（平成26年度）から3年経過した2016（平成28）年度までの中間点検評価を実施した。また中長期計画改訂に伴い改訂項目について「4年間の総括」を取りまとめ、2019（平成31）年度には、長期計画（10年計画）の5年目である2018（平成30）年度までの中間点検評価を実施している。

IV. 予 算

[学校会計]

1. 予算編成方針

本学園は、将来にわたって財政基盤の安定化を図っていくため、「財政健全化委員会答申（2014(平成26)年1月)」の基本方針に基づき、財政健全化実行計画（以下「実行計画」という。）に取り組んできた。

本実行計画で策定した「学費値上げによる収入の増加」及び「事務部署予算、研究費、学科・学系関係予算等の経費の削減」については、年次計画に基づき、これまで約4.2億円の収入増加と約4.9億円の経費節減を行ってきた。しかしながら、「人件費の削減による人件費比率の抑制」については、大学教員人事諸制度の見直しなどの制度整備は行っているが実現を見ておらず、積み残し課題となっている。さらに、千葉ニュータウンキャンパスの維持・管理費等の継続負担と年次計画で実施する施設・設備の改修・更新事業費が、本実行計画に影響を及ぼしている。

2020（令和2）年度の予算は、資金収支において、長年続いていた支払資金（現金預金）が支出超過から収入超過に転じたものの、事業活動収支における当年度収支差額は依然として支出超過が継続しており（旧東京神田キャンパス15号館を売却し基本金取崩となった2018（平成30）年度を除く）、第2号基本金の積み立てが行えない厳しい財政状況が続いている。

このような状況のなか、当面の財政改善目標を2021（令和3）年度に事業活動収支予算における事業活動収支差額比率3.0%以上とし、目標達成に向け2020（令和2）年度予算については、収入面において、主に大学院・大学における学費の値上げの学年進行による学生生徒等納付金収入の増加、入学志願者の増加傾向による手数料収入の増加を見込み、また、支出面において、千葉ニュータウンキャンパスの運用形態の変更に伴う維持管理費の縮減や経常的経費、施設・設備の改修・更新事業の見直しによる支出削減を実施する。

なお、2019（令和元）年度に実施された消費税率引き上げに伴う経費の増額分については、現在の財政状況を鑑み、2020（令和2）年度予算には反映しないこととする。

2. 予算の概要

前記の予算編成方針に沿って2020（令和2）年度予算編成を進めた結果、資金収支予算は、実質資金収入が19,039,240千円（収入の部合計25,127,172千円－前年度繰越支払資金6,087,932千円）、実質資金支出が18,998,581千円（支出の部合計25,127,172千円－翌年度繰越支払資金6,128,591千円）となることから、翌年度の繰越支払資金（現金預金）の収入超過額が40,659千円となる。

また、事業活動収支予算は、基本金組入前当年度収支差額が207,051千円（事業活動収入17,699,485千円－事業活動支出17,492,434千円）、事業活動収支差額比率が1.2%となり、基本金組入額237,600千円を差し引いた当年度収支差額は、30,549千円の支出超過となる。

2020（令和2）年度の資金収支及び事業活動収支における予算内容は、次のとおりである。

(1) 資金収支

資金収支計算書は、2020(令和2)年度(2020(令和2)年4月1日から2021(令和3)年3月31日)の資金の動きと学校法人の諸活動の全て(キャッシュフロー)を予算として明らかにしたものである。

[資金収支計算書]

収入の部

(単位:千円)

科 目	2020(R2)予算	2019(R1)予算	差 異
学生生徒等納付金収入	14,234,976 (※ 14,302,539)	14,162,227 (※ 14,197,644)	72,749 (※ 104,895)
手数料収入	627,124	592,462	34,662
寄付金収入	140,860	126,393	14,467
補助金収入	1,712,564 (※ 1,645,001)	1,735,241 (※ 1,699,824)	△ 22,677 (※ △ 54,823)
資産売却収入	140,000	0	140,000
付随事業・収益事業収入	264,010	268,470	△ 4,460
受取利息・配当金収入	167,590	180,810	△ 13,220
雑収入	552,229	462,383	89,846
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,517,579	2,452,329	65,250
その他の収入	1,134,637	1,427,487	△ 292,850
資金収入調整勘定	△ 2,452,329	△ 2,554,443	102,114
前年度繰越支払資金(ア)	6,087,932	6,811,965	△ 724,033
収入の部合計(イ)	25,127,172	25,665,324	△ 538,152

支出の部

科 目	2020(R2)予算	2019(R1)予算	差 異
人件費支出	8,576,729	8,527,153	49,576
教育研究経費支出	4,606,769	4,485,355	121,414
管理経費支出	927,028	961,293	△ 34,265
借入金等利息支出	0	1,083	△ 1,083
借入金等返済支出	0	103,250	△ 103,250
施設関係支出	320,000	237,918	82,082
設備関係支出	774,334	1,251,268	△ 476,934
資産運用支出	3,904,036	3,817,033	87,003
その他の支出	51,229	104,787	△ 53,558
予備費	100,000	100,000	0
資金支出調整勘定	△ 261,544	△ 11,748	△ 249,796
翌年度繰越支払資金(ウ)	6,128,591	6,087,932	40,659
支出の部合計(エ)	25,127,172	25,665,324	△ 538,152

(参考)

収支差額((イ)-(ア))-((エ)-(ウ))	40,659	△ 724,033	764,692
-------------------------	--------	-----------	---------

※東京都における授業料軽減助成金は補助金収入に計上するため、同助成金を除いた金額(学生生徒等納付金収入の増加、補助金収入の減少)を括弧内に表示している。

(2) 事業活動収支

事業活動収支計算書は、「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」と「臨時的活動」の各活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、「基本金組入額」を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡状態を明らかにすることを目的としている。

計算方法は、「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」と「臨時的活動」の収支を把握するとともに、全体の収支差額である「基本金組入前当年度収支差額」から「基本金組入額」を差し引いた残額を「当年度収支差額」として表している。

[事業活動収支計算書]

(単位:千円)

区分	科目	2020(R2)予算	2019(R1)予算	差異	
教育活動収支	事業活動 収入の部	学生生徒等納付金	14,234,976 (※ 14,302,539)	14,162,227 (※ 14,197,644)	72,749 (※ 104,895)
		手数料	627,124	592,462	34,662
		寄付金	110,860	96,393	14,467
		経常費等補助金	1,673,464 (※ 1,605,901)	1,655,241 (※ 1,619,824)	18,223 (※ △ 13,923)
		付随事業収入	261,600	264,700	△ 3,100
		雑収入	552,229	462,383	89,846
		教育活動収入計	17,460,253	17,233,406	226,847
	事業活動 支出の部	人件費	8,507,165	8,534,188	△ 27,023
		教育研究経費	7,680,376	7,562,426	117,950
		管理経費	1,174,457	1,197,455	△ 22,998
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	17,361,998	17,294,069	67,929
	教育活動収支差額		98,255	△ 60,663	158,918
	教育活動外収支	事業活動 収入の部	受取利息・配当金	167,590	180,810
その他の教育活動外収入			2,410	3,770	△ 1,360
教育活動外収入計			170,000	184,580	△ 14,580
事業活動 支出の部		借入金等利息	0	1,083	△ 1,083
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	1,083	△ 1,083
教育活動外収支差額		170,000	183,497	△ 13,497	
経常収支差額		268,255	122,834	145,421	
特別収支	事業活動 収入の部	資産売却差額	132	0	132
		その他の特別収入	69,100	110,000	△ 40,900
		特別収入計	69,232	110,000	△ 40,768
	事業活動 支出の部	資産処分差額	30,436	0	30,436
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	30,436	0	30,436
	特別収支差額		38,796	110,000	△ 71,204

[予備費]	100,000	100,000	0
基本金組入前当年度収支差額	207,051	132,834	74,217
基本金組入額合計	△ 237,600	△ 570,416	332,816
当年度収支差額	△ 30,549	△ 437,582	407,033
前年度繰越収支差額	△ 18,117,179	△ 17,679,597	△ 437,582
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 18,147,728	△ 18,117,179	△ 30,549

(参考)

事業活動収入計	17,699,485	17,527,986	171,499
事業活動支出計	17,492,434	17,395,152	97,282

※東京都における授業料軽減助成金は補助金収入に計上するため、同助成金を除いた金額(学生生徒等納付金収入の増加、補助金収入の減少)を括弧内に表示している。

(3) 基本金

2020(令和2)年度の基本金組入額として237,600千円(内訳:当初取得予定資産1,098,217千円、当初除却見込資産△860,617千円)を予定する。

なお、基本金組入額の内訳及び2021(令和3)年3月末基本金(概算)は、次のとおりである。

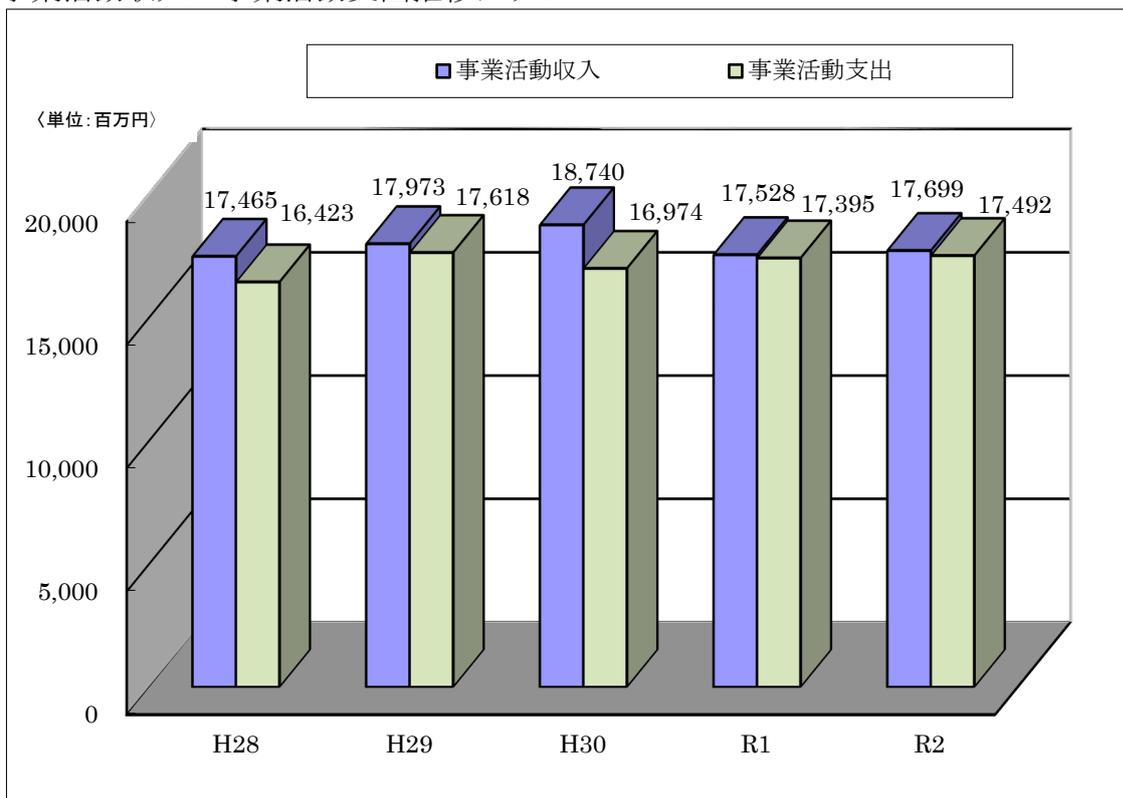
	基本金組入額	2021(令和3)年3月末(概算)
○ 基本金組入額	237,600千円	155,657,695千円
(第一号基本金)	237,600千円	149,037,695千円)
(第二号基本金)	0千円	0千円)
(第三号基本金)	0千円	5,500,000千円)
(第四号基本金)	0千円	1,120,000千円)

3. 財務状況

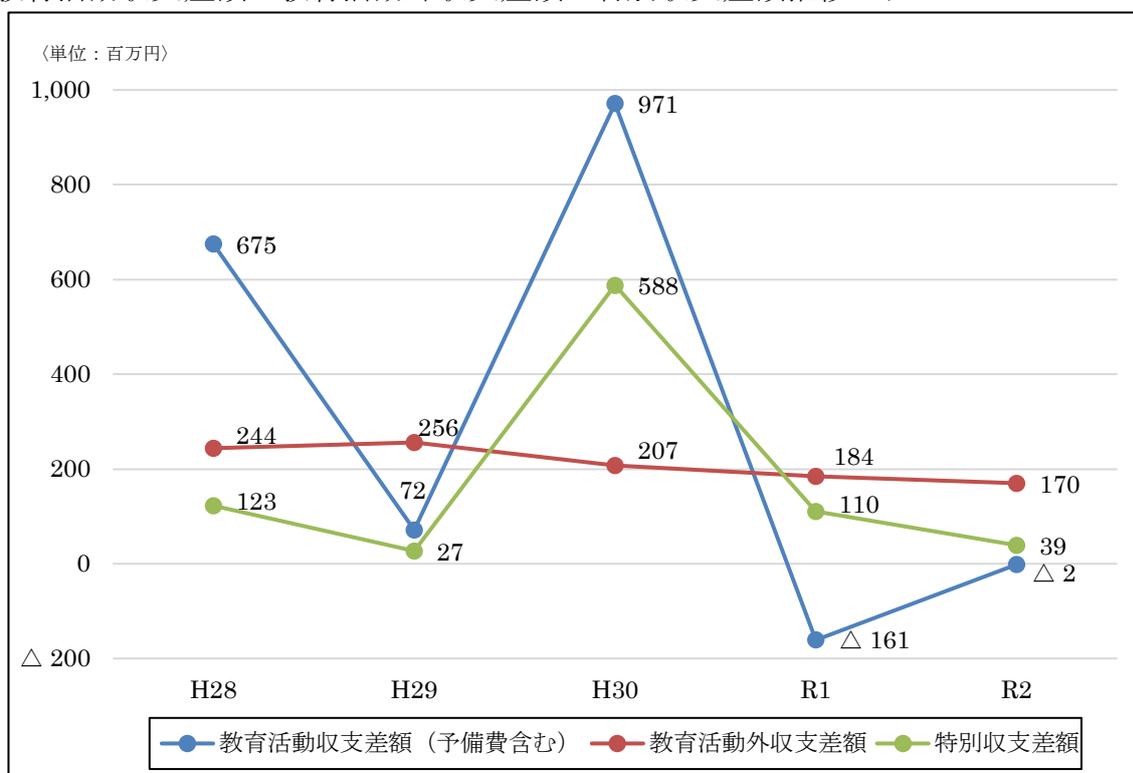
(1) 経年比較

以下の推移グラフ・表における2018(平成30)年度以前は決算額、2019(令和元)年度以降は、当初予算額である。

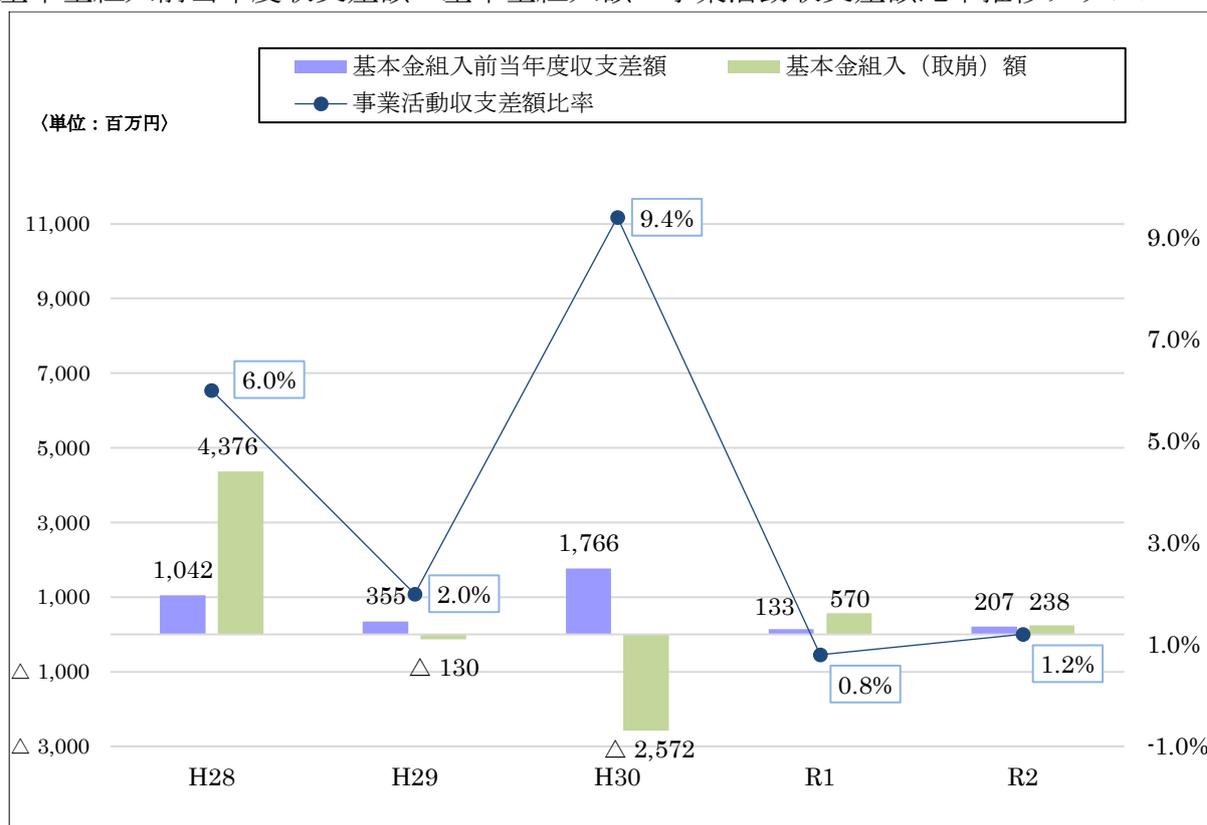
＜事業活動収入・事業活動支出推移グラフ＞



＜教育活動収支差額・教育活動外収支差額・特別収支差額推移グラフ＞



〈基本金組入前当年度収支差額・基本金組入額・事業活動収支差額比率推移グラフ〉



参考 ※1 H30 理工他複数学部平均 (令和元年度版「今日の私学財政」より)
 ※2 H30 他競合理工学系大学平均 (東京理科大学、芝浦工業大学、東京都市大学、工学院大学、千葉工業大学)

事業活動収支差額比率	参考※1 → 4.8 %	参考※2 → 4.4 %
------------	--------------	--------------

〈事業活動収入を100とした場合の各項目比率〉

科目	H28	H29	H30	R1	R2	※1 参考	※2 参考
学生生徒等納付金	78.8%	77.5%	74.9%	80.8%	80.4%	74.5%	73.4%
手数料	3.4%	3.3%	3.7%	3.4%	3.5%	3.4%	4.0%
寄付金	1.0%	1.7%	1.7%	0.6%	0.6%	1.3%	1.4%
経常費等補助金	10.3%	9.7%	10.3%	9.5%	9.5%	11.5%	10.1%
付随事業収入	2.3%	2.2%	2.0%	1.5%	1.5%	2.8%	4.3%
雑収入	1.8%	2.4%	2.8%	2.6%	3.1%	3.1%	2.6%
受取利息・配当金	1.4%	1.4%	1.1%	1.0%	1.0%	1.4%	1.9%
その他の教育活動外収入	0%	0%	0%	0%	0%	0.2%	0.4%
資産売却差額	0%	0.9%	2.9%	0%	0%	0.5%	0.5%
その他の特別収入	1.0%	0.9%	0.6%	0.6%	0.4%	1.3%	1.4%
人件費	47.8%	46.9%	44.9%	48.7%	48.0%	52.0%	43.6%
教育研究経費	39.8%	43.3%	39.1%	43.1%	43.4%	33.8%	39.0%
管理経費	6.0%	6.2%	6.2%	6.8%	6.6%	7.5%	8.0%
徴収不能額等	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0.1%
借入金等利息	0.1%	0%	0%	0%	0%	0.2%	0.3%
その他の教育活動外支出	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

資産処分差額	0.3%	1.6%	0.4%	0%	0.2%	1.4%	4.6%
その他の特別支出	0%	0%	0%	0%	0%	0.3%	0%
予備費	0%	0%	0%	0.6%	0.6%	0%	0%

参考 ※1 H30 理工他複数学部平均 (令和元年度版「今日の私学財政」より)

※2 H30 他競合理工系大学平均 (東京理科大学、芝浦工業大学、東京都市大学、工学院大学、千葉工業大学)

[収益事業会計 (出版局)]

4. 出版局予算

2020 (令和2) 年度においては、次の点を中心に予算を編成した。

- ① 売上については、近年の売上減少幅を考慮しつつ、前期決算実績などを加味した結果、前年度比△32,400千円とした。
- ② 経費については、移転後1年が経過したため、移転前よりも負担増となった交通運搬費、光熱水費、電信電話料、清掃管理費等について、実績を算出し計上した。

以 上